

2020年度決算 会社説明会



2021年5月7日
四国電力株式会社

本日のテーマ

1. 2020年度決算ハイライト
2. 「よんでんグループ中期経営計画2025」について

1. 2020年度決算ハイライト

(余 白)

2020年度決算ハイライト

【連結】

(億円)

	実績	前年差	ポイント
売上高	7,192	▲139	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1月の市場価格高騰による卸販売収入の増加や、再エネ交付金などの増加があったものの、燃料費調整額の減等により小売販売収入が減少
営業費用	7,127	109	
営業利益	64	▲248	<ul style="list-style-type: none"> ・ 経営全般にわたる費用削減に努めたものの、伊方発電所3号機の停止や1月の市場価格高騰影響等により需給関連費が増加
経常利益	51	▲228	—
親会社株主に帰属する 純利益	29	▲151	—

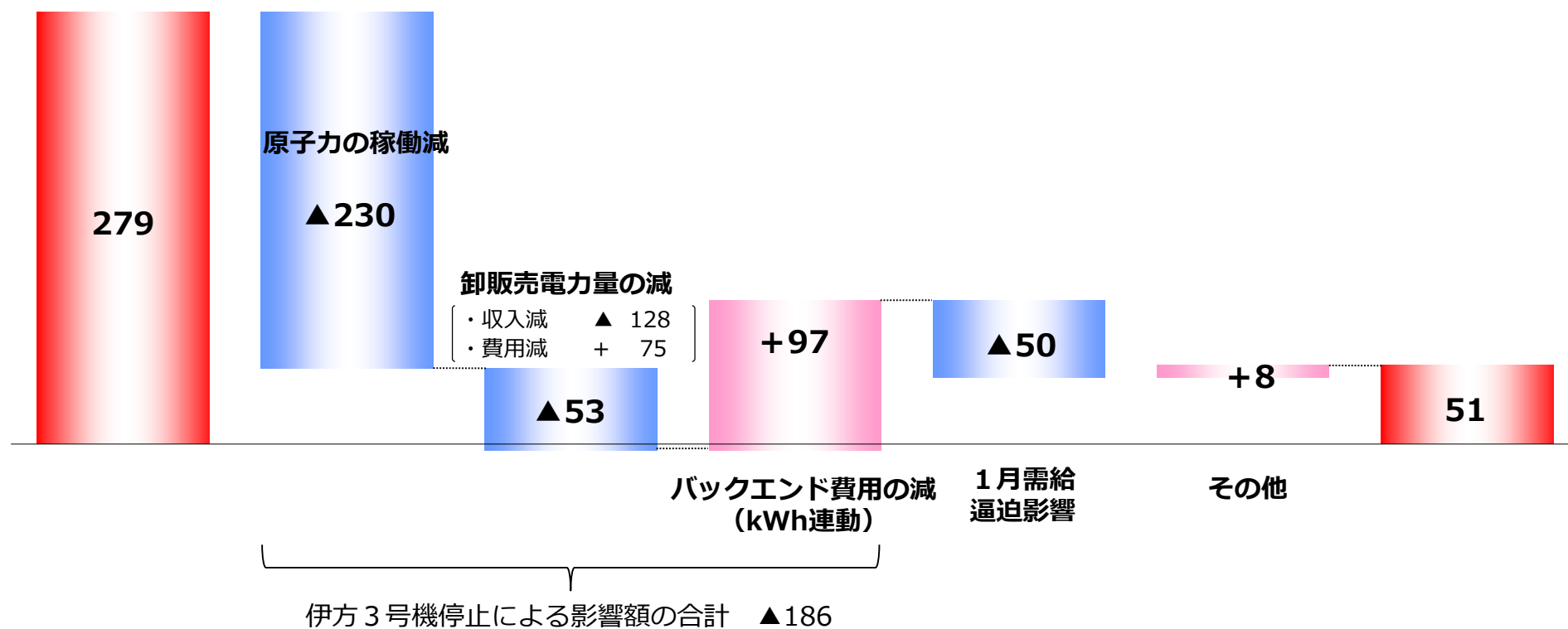
経常利益 前年度との差異内訳

【連結】

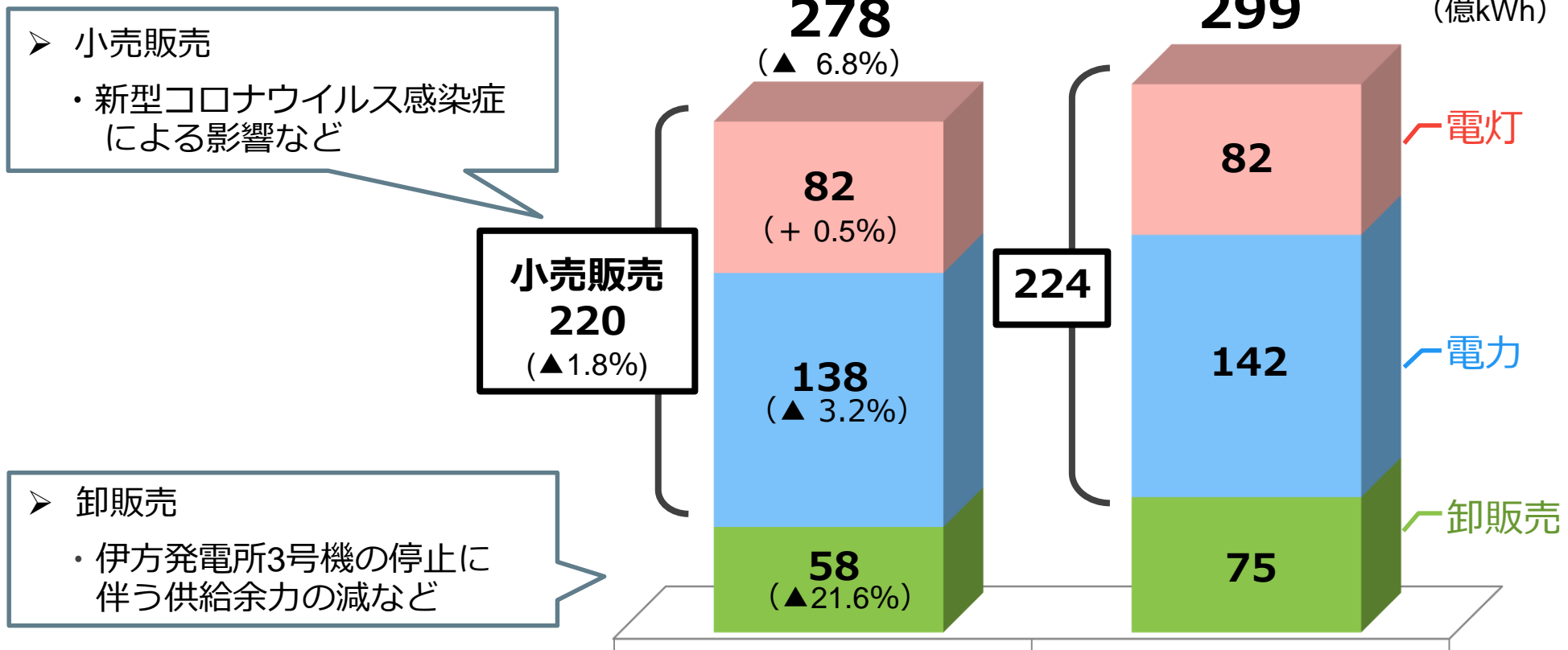
(単位：億円)

2019年度

2020年度



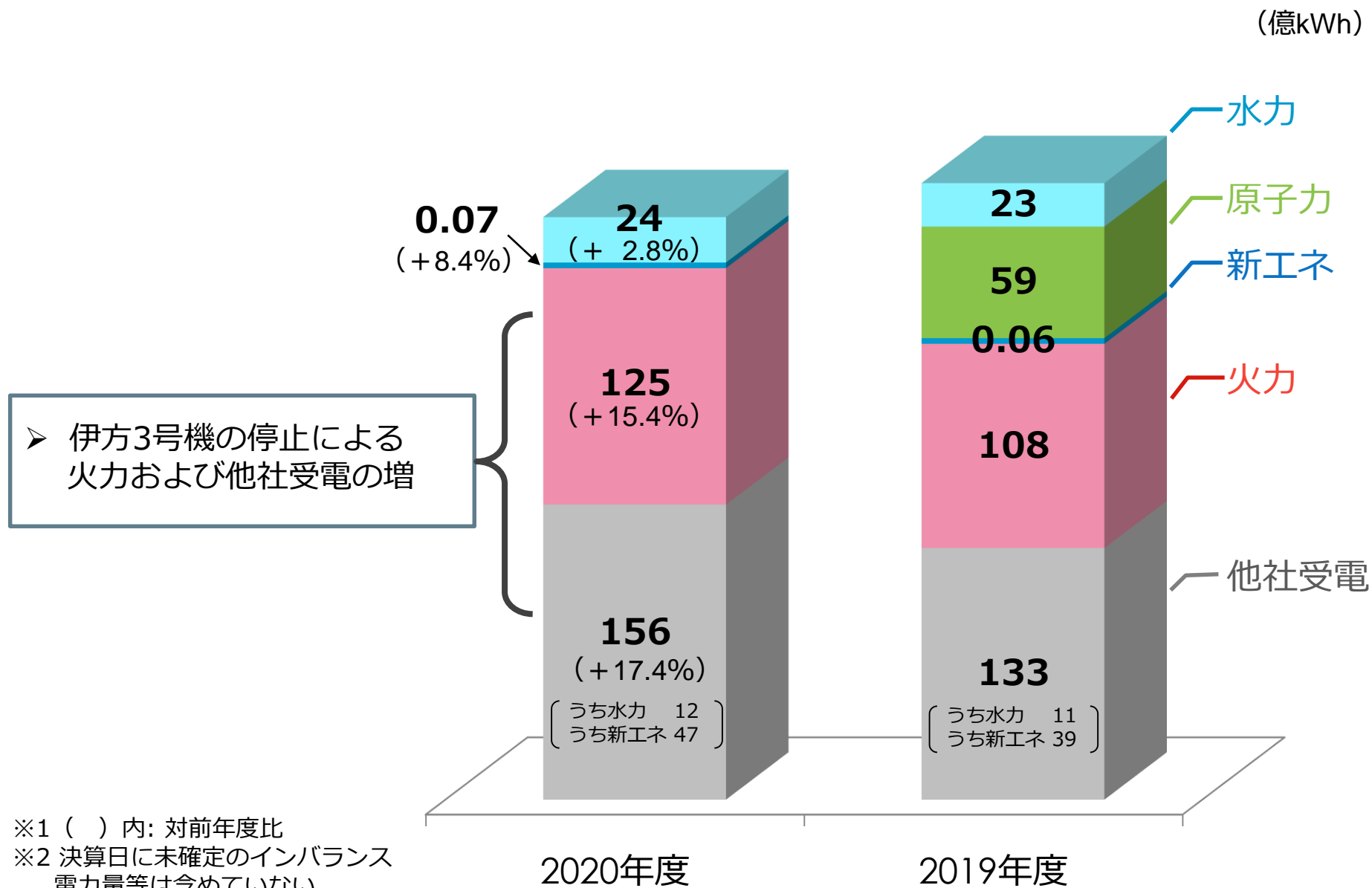
総販売電力量



※ () 内: 対前年度比

季節	期間	2020年度	2019年度
夏季	6-9月	26.3 °C (平年差 +0.8 前年差 +0.4)	25.9 °C
冬季	12-3月	9.0 °C (平年差 +1.4 前年差 ▲0.6)	9.6 °C

発電電力量



キャッシュ・フロー

(注)プラスは収入、▲は支出 (億円)

		2020年度	2019年度	前年差
営業 キャッシュ・フロー	経常利益	51	279	
	減価償却費	585	596	
	その他	▲ 114	196	
	計	522	1,073	▲ 551
投資 キャッシュ・フロー	設備投資	▲ 829	▲ 862	
	投融資	▲ 64	▲ 136	
	計	▲ 893	▲ 999	106
フリー・キャッシュ・フロー		▲ 371	73	▲ 444
財務 キャッシュ・フロー	配当金支払額	▲ 62	▲ 62	
	社債・借入金増加額	546	128	
	自己株式取得額	▲ 1	▲ 3	
	計	483	63	
手元資金の増加額		111	136	

財政状態

	(億円)		
	2020年度末	2019年度末	増 減
資 産	14,304	13,736	568
（うち事業用資産）	(8,575)	(8,430)	(145)
（うち投資等）	(4,537)	(4,181)	(356)
負 債	11,024	10,469	555
（うち社債・借入金）	(7,716)	(7,170)	(546)
（うち未払費用等）	(3,307)	(3,299)	(8)
純 資 産	3,279	3,266	13
（うち利益剰余金）	(1,793)	(1,821)	(▲28)
（うちその他の包括利益累計額）	(72)	(33)	(39)
自己資本比率	22.8%	23.6%	▲0.8%

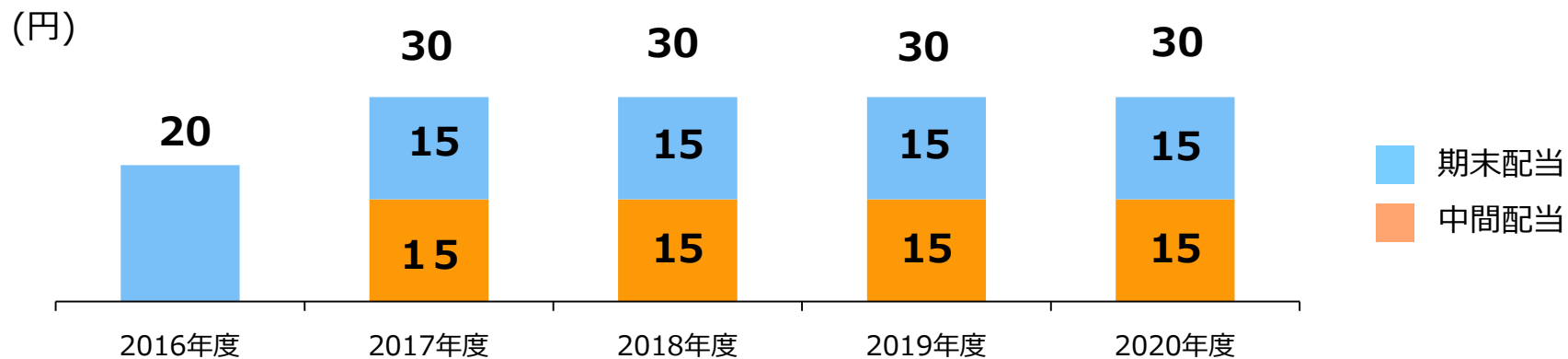
利益配分（配当）

1株当たり配当金

	2020年度	2019年度
中間配当	15円	15円
期末配当	15円※	15円

※ 2020年度の期末配当は、本年6月に開催予定の第97回定時株主総会の決議をもって正式に決定。

1株当たり配当金の推移



2021年度 連結業績予想

連結業績予想

(億円、%)

	2021年度 (予想)	2020年度	前年差	伸び率
売上高	5,500	7,192	▲1,692	▲23.5
営業利益	185	64	121	186.6
経常利益	180	51	129	247.0
親会社株主に帰属する 当期純利益	130	29	101	333.5
1株当たり 当期純利益	63	15	48	—

1株当たり配当予想

	2021年度 (予想)	2020年度
中間配当	15円	15円
期末配当	15円	15円
合計	30円	30円

(参考) 経営指標〔連結〕

中期経営計画2020の目標

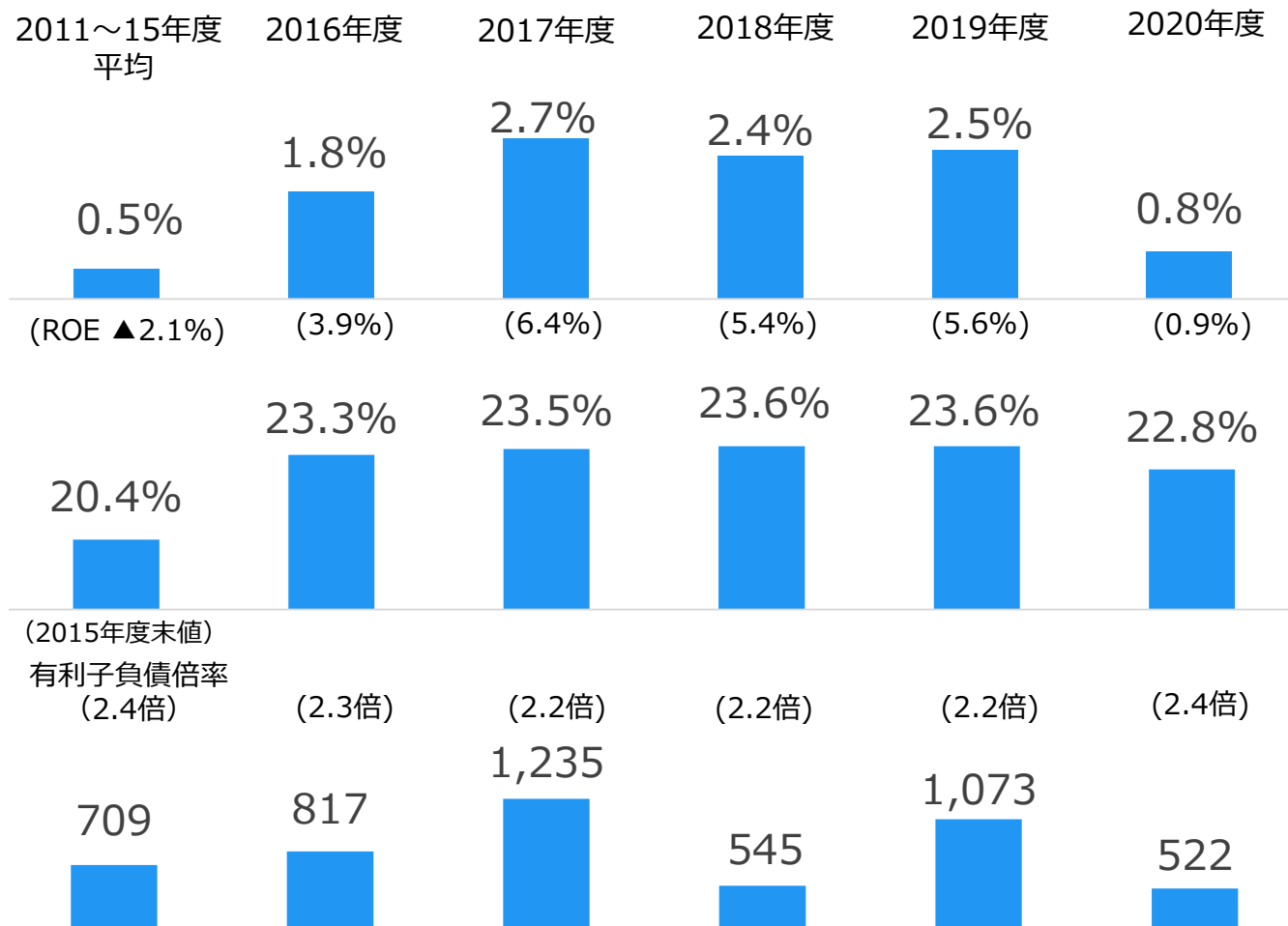
原子力の全台停止に伴う経営課題の克服

持続的成長を目指した
収益力の変革

ROA
2020年度
3%程度
(ROE : 7%程度)

自己資本比率
2020年度末
25%以上
(有利子負債倍率:2.0倍以下)

営業キャッシュ・フロー
5カ年累計
5,200億円以上



(参考) 原子力発電所 設備利用率(%)

7.5

63.4

52.0

42.8

75.4

-

※ ROAは「事業利益（経常利益＋支払利息）÷総資産（期首・期末平均）」にて算定

(参考) 株主還元

基本方針

安定的な配当の実施を株主還元の基本とし、業績水準や財務状況、中長期的な事業環境などを総合的に勘案して判断してまいります。

目指すべき目標

- ✓ 伊方3号機の安全・安定稼働による事業運営の正常化と安定的な収益の確保等を前提に、まずは**1株当たり配当額50円の早期実現**を目指してまいります。
- ✓ **2030年度に向けては、目標利益水準の達成により、更なる株主還元の拡大**を目指してまいります。

2. 「よんでんグループ中期経営計画2025」について

(2021.3.31 公表)

将来的なグループビジョンの実現像

四国電力グループが有する電気事業を中心としたインフラや技術・サービスを強靱化・多様化するとともに、新たな事業・市場領域にも進出していくことで、「スマート化による豊かな暮らしの創造」、「地域課題の解決・経済活性化」、「脱炭素社会の実現」を目指し、「暮らしを支えるマルチユーティリティー企業グループ」として四国地域の発展に貢献してまいります。

【未来創造】

スマート化による豊かな暮らしの創造

【地域共生】

地域課題の解決・経済活性化

【環境適合】

脱炭素社会の実現

**「暮らしを支えるマルチユーティリティー企業グループ」
として四国地域の発展に貢献**

電気事業を中心としたインフラや技術・サービスの強靱化・多様化と
新たな事業・市場領域への進出

2025年度をターゲットとした取り組み方針

当社グループの有する経営資源を最大限活用していくとともに、地域・他事業者とも積極的に連携しながら、中核事業である電気事業と電気事業以外の事業を両輪に、「発電・販売・送配電ごとの事業基盤強化と収益性向上」と「情報通信事業・国際事業を中心とした成長事業の拡大」を図ってまいります。



セグメント別利益目標

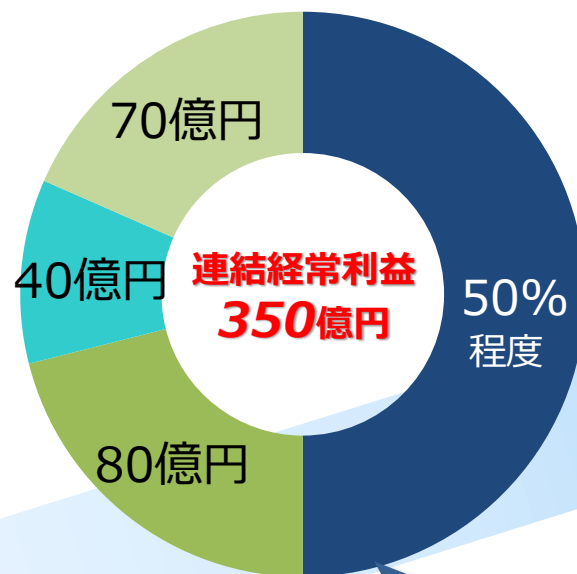
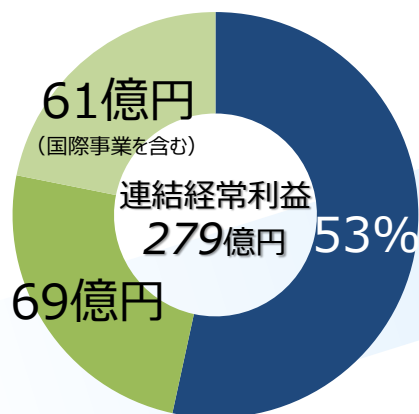
グループ全体の目標利益水準に対し、電気事業で1/2、電気事業以外の事業で1/2の獲得を目指す

2030年度（長期目標）

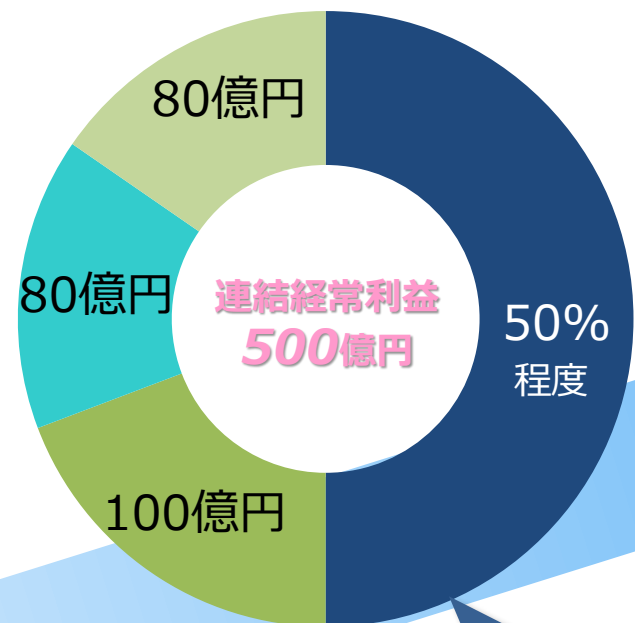
2025年度（目標）

- 電気事業
- 情報通信事業
- 国際事業
- その他事業

2019年度



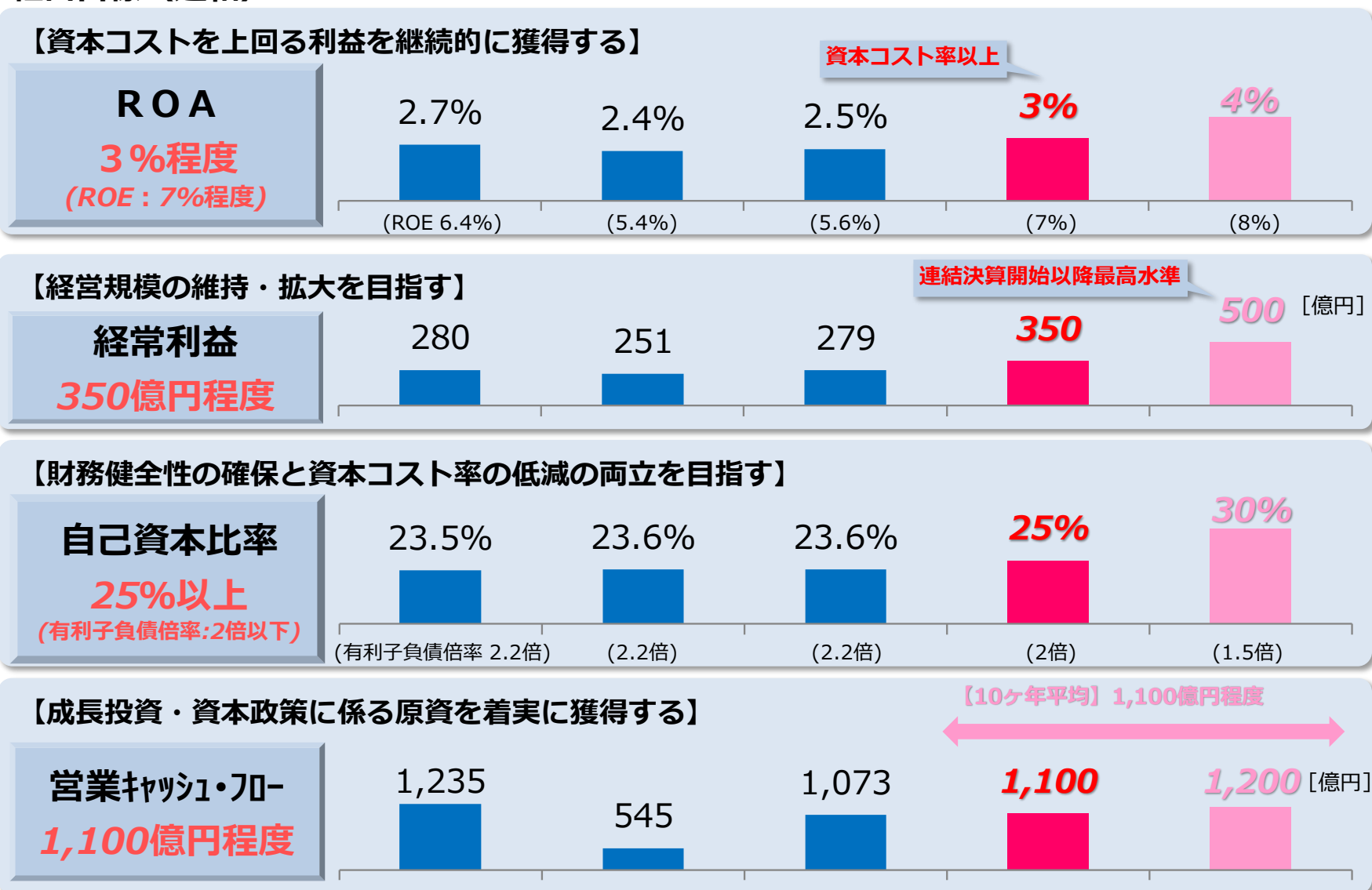
発電・販売事業：110億円程度
送配電事業：60億円程度



発電・販売事業：180億円程度
送配電事業：60億円程度

経営目標

2025年度 経営目標（連結）



※ ROAは「事業利益（経常利益＋支払利息）÷総資産（期首・期末平均）」にて算定。

株主還元方針とキャッシュフローの配分

株主還元の基本方針

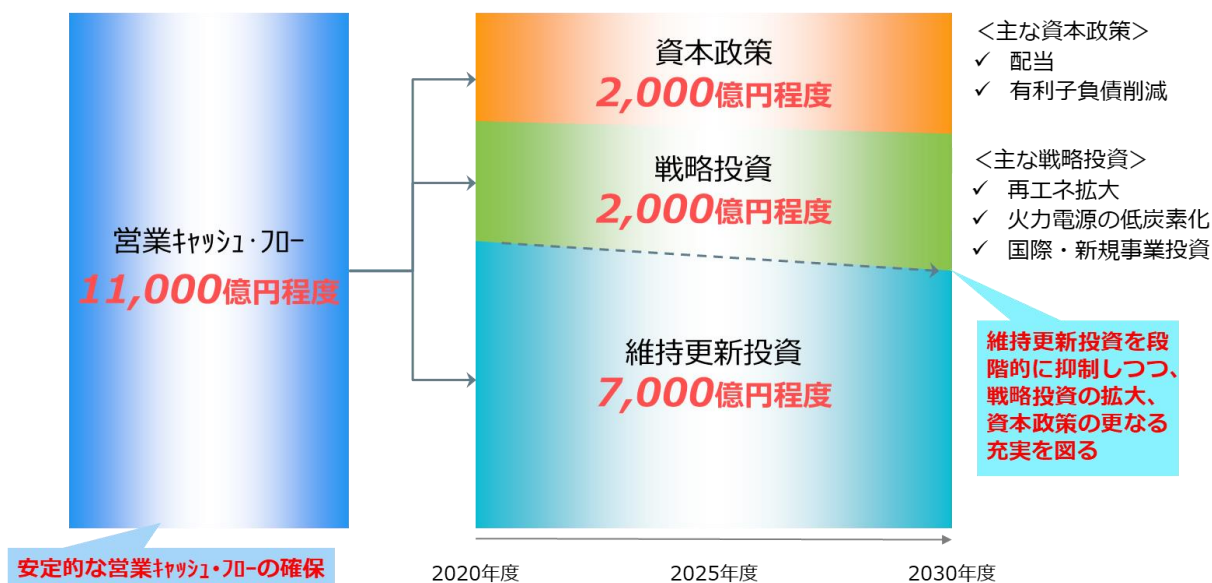
安定的な配当の実施を株主還元の基本とし、業績水準や財務状況、中長期的な事業環境などを総合的に勘案して判断してまいります。

目指すべき目標

伊方3号機の安全・安定稼働による事業運営の正常化と安定的な収益の確保等を前提に、まずは**1株当たり配当額50円の早期実現**を目指してまいります。

2030年度に向けては、目標利益水準の達成により、更なる株主還元の拡大を目指してまいります。

キャッシュフローの配分（2021～30年度の10ヶ年累計）



電気事業（発電・小売販売・送配電）における重点取り組み事項

		重点取り組み事項	目標指標（2025年度目標、2030長期目標）
発電事業	原子力	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 特重施設設置工事の早期完了による運転再開 ✓ 設備利用率の向上を含む、業務効率の徹底改善 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 発電事業 設備利用率_{※1}：55% ✓ 伊方3号機 設備利用率： 国内トップ水準 ✓ 再エネ開発_{※2}：50万kW
	再エネ	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 国内外での新規開発の積極展開 ✓ 出力増強等を含めた既設水力の最大活用 	
	火力	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 経済性や環境規制を踏まえた、設備の高効率化・最新鋭化を通じた電源構成の最適化 ✓ 燃料調達における国内トップの経済性追求 	
小売販売事業		<ul style="list-style-type: none"> ✓ 他商材とのセット販売の拡大や付加価値サービス・料金プランの充実 ✓ 販売チャネルのグループ一体運用などによる効率的な電化の推進 ✓ 多様な選択肢の提供や効率的な営業活動に資するアライアンスの拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 総販売電力量_{※3}：300億kWh ✓ 発電・販売事業経常利益： 110億円程度→180億円程度 ✓ 域内小売販売電力量：210億kWh ✓ 域外小売販売電力量：10億kWh
送配電事業		<ul style="list-style-type: none"> ✓ 更新機会を捉えた設備のスリム化の徹底、設備管理の最適化・効率化の推進（リスク評価を含めたアセットマネジメントの検討など） ✓ 災害復旧対応を含めた供給信頼度の維持・向上 ✓ スマートメーターを活用した遠隔検針サービスなど、送配電設備を活用した新たな価値の創造 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 経常利益：60億円程度

※1 揚水発電（本川発電所）を除く

※2 2000年度以降の開発量

※3 域内外小売販売電力量＋卸販売電力量

<p>情報通信事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 個人向け光通信サービス（ピカラ）や低価格モバイルサービス（フィーモ）の電気とのセット販売 ✓ データセンター（パワリコ）の更なる販売拡大 ✓ 放送と通信を融合したCATV事業の推進 ✓ IoT・AI等を活用した新規事業の開拓 	<p>データセンター・クラウド事業 Powerico</p> <p>個人向け光通信サービス Pikara</p> <p>低価格モバイルサービス Fiimo</p> <p>CATV事業 新規事業開拓 他</p>						
<p>国際事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 中東地域の火力発電から、他地域・再エネへ対象拡大 ✓ エネルギー関連サービス・社会インフラビジネス分野への参画検討 	<table border="1" data-bbox="1328 565 1856 694"> <tr> <td></td> <td>2019年度</td> <td>2030年度 (目安)</td> </tr> <tr> <td>持分容量</td> <td>約71万kW</td> <td>約200万kW</td> </tr> </table> <p>再エネ ↑ 火力</p> <p>6万kW アジア・欧米地域、再エネを中心に拡大</p> <p>51万kW 14万kW</p> <p>中東 → アジア・欧米・その他</p>		2019年度	2030年度 (目安)	持分容量	約71万kW	約200万kW
	2019年度	2030年度 (目安)						
持分容量	約71万kW	約200万kW						
<p>その他事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 新居浜LNG基地事業（2022年操業開始予定）への参画 ✓ 建設エンジニアリングにおける市場エリア・事業領域の拡大 ✓ 新規事業の拡大 <ul style="list-style-type: none"> ・ エネルギー利用の高度化・多様化への対応、 ・ 四国の地域課題解決を起点とした取り組み 	<p>(新居浜LNG基地完成予想図)</p>						

持続的な企業価値創出の基盤強化（ESG・SDGsへの取り組み）

四国電力グループは、事業活動を支えていただいている全ての皆さまとの信頼関係を一層強化し、ESG（環境・社会・ガバナンス）やSDGs（持続可能な開発目標）の観点も踏まえ、持続的な価値創造とよりよい社会の形成を目指した取り組みを進めてまいります。

事業活動（サステナビリティの源泉）

お客さまニーズを捉えた多様なサービス・付加価値の提供

電力の安定供給を支える電源構成と電力ネットワークのレジリエンス強化

<事業活動のアクセラ> デジタルテクノロジーの戦略的活用による事業変革と新たな価値創造（DX推進）

サステナビリティを高めるための重点課題（マテリアリティ）

E nvironment（環境）



気候変動対策の推進

脱炭素社会の実現に向けた取り組み、TCFD提言を踏まえた戦略立案・情報開示

環境保全活動の推進

循環型社会の形成、地域環境保全の推進

S ocial（社会）



地域共生活動の推進

地域の課題解決・活性化に向けた取り組みの推進、次世代層への支援、社会とのコミュニケーションの推進

取引先とのパートナーシップの維持・向上

取引先との共存共栄と付加価値創出の推進

従業員活力の維持・向上

ダイバーシティ・インクルージョンの推進、働きやすい職場環境づくり、労働安全衛生の徹底、未来を切り拓く人材の獲得・育成の推進

G overnance（ガバナンス）



開かれた経営の実践

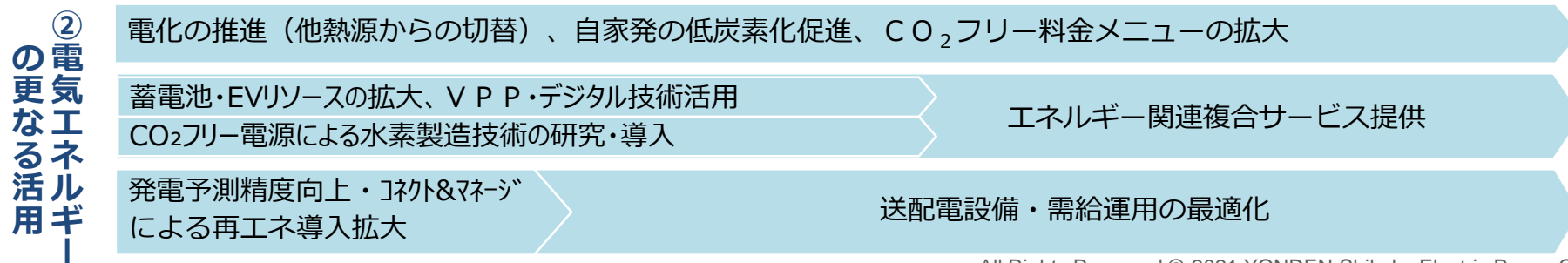
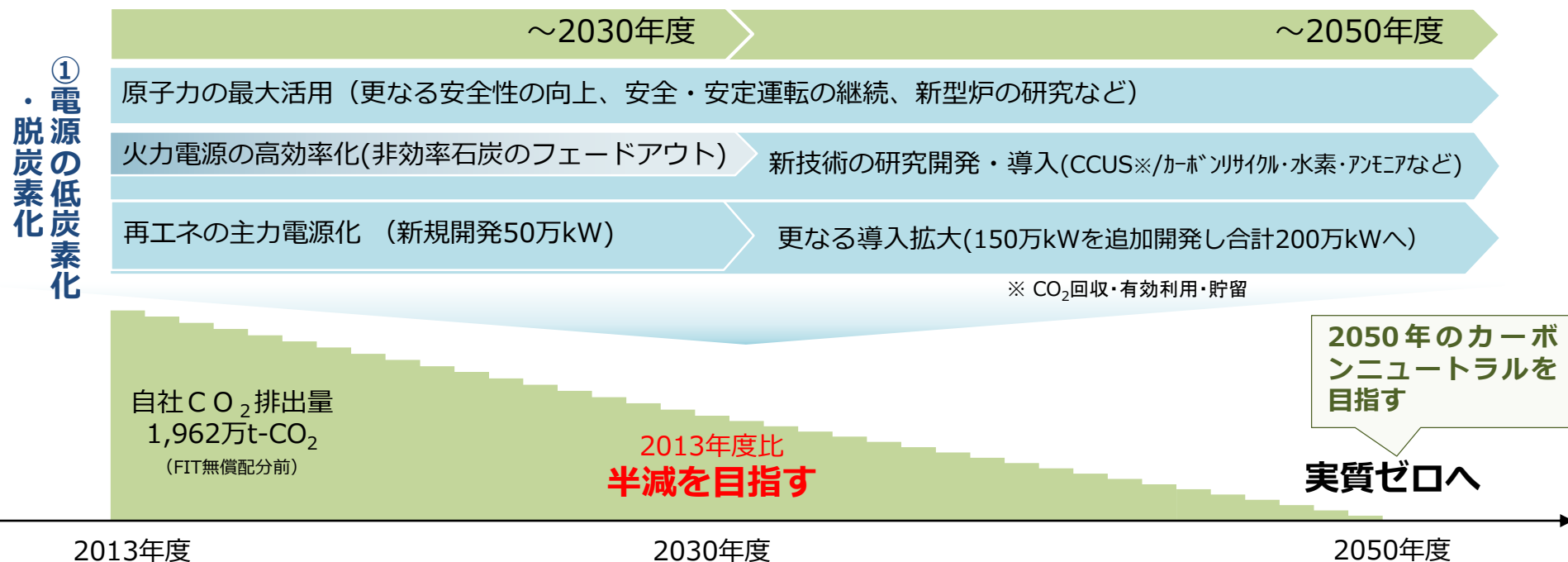
コーポレートガバナンスの充実・強化、情報公開の徹底、IR活動を通じた企業価値の向上

コンプライアンスの推進

コンプライアンスの推進、情報セキュリティの確保

【長期重点課題 1】カーボンニュートラルへの挑戦

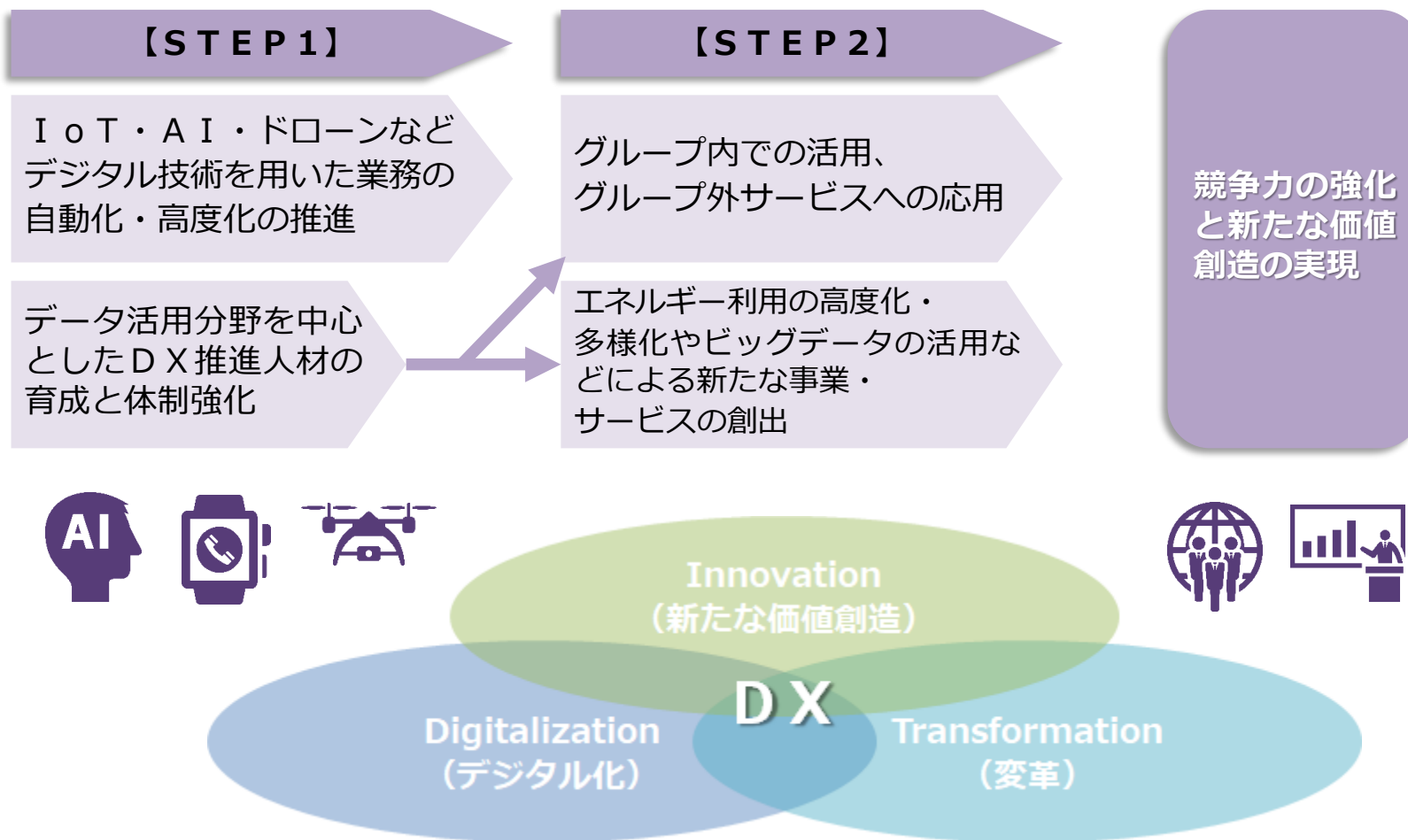
四国電力グループは、エネルギー供給を支える責任ある事業者として、「電源の低炭素化・脱炭素化」と「電気エネルギーの更なる活用」の推進を通じて「**2050年カーボンニュートラル**」へ挑戦していくことで、**持続可能な社会の実現に貢献してまいります。**



【長期重点課題 2】 デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進

四国電カグループは、デジタル技術を活用して業務やビジネスを変革するデジタルトランスフォーメーション（DX）を推進し、効率化の深掘りや革新的なサービスの創出などにより、競争力の強化と新たな価値創造の実現を目指してまいります。

（DX推進のイメージ）



四国電力グループは、エネルギー供給を支える責任ある事業者として、「電源の低炭素化・脱炭素化」と「電気エネルギーの更なる活用」の推進を通じて、「2050年カーボンニュートラル」へ挑戦していくことで持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

【取り組み事項】

①電源の低炭素化・脱炭素化

安全確保を大前提とした原子力の最大活用と、再生可能エネルギーの主力電源化に向けた新規電源開発に取り組んでまいります。

また、火力発電については、高効率火力の有効活用と非効率石炭のフェードアウトに加え、水素・アンモニアの混焼・専焼技術、CCUS/カーボンリサイクル技術の検討・活用などにより、低炭素化・脱炭素化を進めてまいります。

②電気エネルギーの更なる活用

電源の低炭素化・脱炭素化を前提に、産業・運輸部門も含めて電化を確実に推進してまいります。また、分散型リソースの有効活用など、エネルギー利用の高度化・多様化に資する取り組みを拡大するとともに、再生可能エネルギーの最大活用等の観点から、送配電に係る設備形成や需給運用の最適化を図ってまいります。

よんでんグループ 2050年カーボンニュートラルへの挑戦 ～ロードマップ～

